

カジノ誘致の是非市民が決める

住民投票へ9月署名開始

立憲民主党・
民権クラブ 県議会議員 きしへ 都

昨年、突然発表された横浜市のカジノ誘致表明から1年が過ぎようとしています。2月の世論調査においても反対62%、賛成22・8%と反対が全國でも大きく上回っています。また、世界中で新型コロナウイルス感染症が拡大し、経済の停滞や

悪化が懸念される中、現在も国内外で感染者の増加が伝えられています。コロナ禍で世界中のカジノ施設が停止状態になりました。5月には世界最大級のカジノ事業者「ラスベガス・サンズ」が日本でのIR事業ライセンス取扱を断念、撤退を表明す

るなど、撤退するIR事業者が増えています。しかし、それでも横浜市はカジノ誘致の動きを進めたり、説明会が未開催の区がある中、説明動画の配信を始めています。林市長は8月19日の定例記者会見で、8月に予定していたIRの実施方針の公表について「現下の状況ではできない」と再延期を発表しました。新型コロナの対応を優先するとして、当初予定していた6月から8月に延期

を表明していましたが、今後の公表時期についても明言していません。

カジノ誘致の是非を直

接住民に問う「住民投票

条例制定を求める直接請求署名活動」は、9月4日に始まります。署名開始を前に各区で受任者説明会が開かれています。

期間は2カ月間で署名の収集は受任者（署名を集める方）や市内に設置される署名スポット、街頭などで市民の皆様と直接対面して行われます。横浜にカジノはいらな

い、つくらせない。今後とも引き続き、カジノIR誘致に反対する皆様と



みなさまからのご意見、
ご要望をお待ちしています

きしへ都政務活動事務所

南区通町2-25-3 千々輪ビル1階

☎045-341-3385

<http://kishibe-miyako.com/>

の公表について「現下の状況ではできない」と再延期を発表しました。新型コロナの対応を優先するとして、当初予定して取り組んでいきます。

ともに、住民投票の実現